숲 計 国民健康保険事業勘定特別会計 まちづくりの目標(章) 施策分野(節) 第2章 08 社会保障 01 国民健康保険制度を適正に運用する മ 共生共感都市 事業: 保健事業 0132 番点 被保険者に対し、国民健康保険制度の趣旨・内容をはじめ国民健康保険事業全般にわたっての知識の啓発などを行 目 うことで、健康管理意識を高めてもらい医療費の適正化を図る。 的 健康管理意識の高まりを図る 目 標 妥当性 総コスト (千円) 7.214 Α 事業費(決算額)(千円) 6,147 事業費 6.147 В 効率性 Α 5,522 -般財源 費 価 財 人件費 1.067 有効性 В 625 源 国府支出金 事業目的達成のため、適正な手段・経費 報 0 公債費 財 で当事業を実施した。 0 地方債 訳 価 一人あたり(円) 65 評 玾 価 その他特定財源 0 世帯あたり(円) 153 由 国民健康保険制度を適正に運用した。 根 施策に対する В 献 事業貢献度 度 今後 国保事業にかかる知識の向上を図るとともに、医療費適正化にかかる施策を実行する。 方向 性 事業 優先順位 細事業:保健啓発事業 02 被保険者に対し、国民健康保険制度の趣旨・内容をはじめ国民健康保険事業全般にわたっての知識の啓発などを行う 目 ことで、健康管理意識を高めてもらい医療費の適正化を図る。 的 健康管理意識の高め医療費の適正化を図る。 目 標 事業 実施主体 国民健康保険法第82条第1項 事業開始 年 度 根拠 法令 直営 昭和47年度以前 平成25年度 平成24年度 比 較 平成25年度 平成24年度 比 較 7,214 6,761 453 事業費(決算額)(千円) 6,147 5,650 497 総コスト (千円) 6,147 5,650 497 事業費 5,522 3,987 1,535 -般財源 1,067 1,111 -44 人件費 625 1,663 -1,038報 国府支出金 費 財 0 0 0 公債費 0 0 源地方債 従 (円) 65 60 5 一人あたり 財 事 0 その他特定財源 0 源 訳 143 世帯あたり (円) 153 10 職 0 0.14 0.14 0.00 職員数 数 考 再任用職員数 (人) 0.00 0.00 0.00 国保事業にかかる知識の向上を図るとともに、医療費適正化にかかる施策を実行する。 後 の方向 性

被保険者全員31,025人(H25.4.1現在)

評

価

妥当性

効率性

Α

対象者

有効性 B

## 事業:保健事業

#### 1. 保健事業

国民健康保険制度の周知を図ることおよび健康管理対策を目的に、加入世帯全件を対象に各種パンフレットを配布し、医療費通知を送付した。また、医療費の有効利用を啓発するため、ジェネリック医薬品変更差額通知を送付した。

# 細事業:保健啓発事業

## 1. 保健啓発事業

#### (1) 健康管理対策

被保険者に対し、国民健康保険制度の趣旨・内容をはじめ国民健康保険事業全般にわたっての知識の啓発 と健康管理対策として、加入全世帯を対象に年6回の医療費通知及び国民健康保険制度パンフレット等の配 付を実施した。

①医療費通知 総通知件数 87,550件

②パンフレットの作成及び配付

題目	作 成 部 数
国保で元気	21, 500部
これって本当?エイズQ&A	18,000部
医療機関の適正受診にご協力ください	18,000部

## (2) ジェネリック医薬品変更差額通知事業の実施

生活習慣病などの疾病により定期的に服薬している被保険者のうち、ジェネリック医薬品に変更することで自己負担額を100円以上削減できる者に対し、変更による差額通知書を年3回送付し、ジェネリック医薬品の啓発と給付費の削減に努めた。

送付延べ件数 5,601件